

(3) 育児休業等取得者数（平成27年度中に新たに育児休業、部分休業を取得した職員数）

区 分	男 性	女 性	計
育児休業取得者	0人	3人	3人
部分休業取得者	0人	0人	0人
育児短時間勤務	0人	1人	1人
計	0人	4人	4人

4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

心身の故障のため、長期の休養を要するものとして休職（病気休職）した職員 1人

(2) 懲戒処分の状況

処分の種類	処分者数	処分の事由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

5 職員のサービスの状況

(1) サービスに関する研修などの実施状況

地方公務員法に定められた町職員としての義務を周知徹底するため、随時、部課長会議や通知文書、新規採用職員研修などで、サービス規律の徹底を図っています。

(2) 営利企業などへの従事許可の状況

報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合の許可	20件
-------------------------	-----

6 職員の研修および勤務成績の評定状況

(1) 研修の状況

【役場内研修】

研 修 名	受講者数	内 容
職 員 研 修 ①	129人	マイナンバー制度導入研修
職 員 研 修 ②	114人	地域福祉計画研修
新規採用職員研修	18人	接遇、公務員倫理など
人事評価制度研修	43人	人事評価（評価者）に関する研修
普通救命講習	41人	A E Dの使用方法など
情報セキュリティ研修	115人	e-ラーニングによる研修

【派遣研修】

区 分	受講者数	研 修 名 等
階 層 研 修	49人	新規採用職員研修（前期・後期）、一般職員研修（前期・中期）、新任係長研修、課長補佐研修、課長研修、部長研修
専 門 ・ 特 別 研 修	43人	地方自治法研修、地方公務員法研修、民法研修（家族法）、法制執務研修（基礎・実務）、地方税研修（土地・家屋、徴収）、複式簿記研修（基礎・実務）、広報研修、プレゼンテーション研修、カウンセリングマインド研修、ファシリテーション研修、交渉力・折衝力向上研修、アサーティブ・コミュニケーション研修、新地方公会計制度による財務書類作成研修、問題解決能力向上研修、コーチング研修、クレーム対応研修、危機管理実践研修、採用面接研修、オープンセミナー（全2回）、特別セミナー、接遇研修指導者養成研修、ライフプラン講座、メンタルヘルス講座、被災建築物応急危険度判定士講習会、被災宅地危険度判定士養成講習会
自 治 大 学 校 等 派 遣 研 修	6人	自治大学校（第2・3部）、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所